

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	1,101,373	1,902,958	2,987,610
経常利益(千円)	359,108	542,092	855,805
四半期(当期)純利益(千円)	223,263	317,867	508,748
四半期包括利益又は包括利益(千円)	223,345	331,669	537,078
純資産額(千円)	7,356,394	7,755,678	7,801,085
総資産額(千円)	7,619,252	8,264,985	8,363,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.72	3.87	6.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.6	93.8	92.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	193,525	262,191	698,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	314,935	278,912	659,214
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	280,263	275,333	235,827
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,080,396	1,695,740	1,979,355

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.34	1.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の1,101百万円から801百万円（72.8%）の増収となる1,902百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の543百万円から414百万円（76.3%）増加し958百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の245百万円から200百万円（81.7%）増加し446百万円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の311百万円から186百万円（59.6%）の増益となる498百万円となりました。

営業外損益が、前年同四半期と比べ、純額で3百万円減少した結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の359百万円から182百万円（51.0%）の増益となる542百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の223百万円から94百万円（42.4%）の増益となる317百万円となりました。

セグメント別売上高、サービス別売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別売上高	前第2四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	266,110	24.2	340,274	17.9	27.9
データ・ソリューション	632,577	57.4	742,337	39.0	17.4
メディア・ソリューション	152,933	13.9	323,092	17.0	111.3
計	1,051,621	95.5	1,405,704	73.9	33.7
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	49,751	4.5	497,253	26.1	899.5
計	49,751	4.5	497,253	26.1	899.5
連結売上高	1,101,373	100.0	1,902,958	100.0	72.8

1) ファイナンシャル・サービス事業

・コンサルティング

セミナー関連の売上が順調に推移し、確定拠出年金関連の売上も増加いたしました。また、上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）のリサーチ事業の売上が加わりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の266百万円から74百万円（27.9%）の増収となる340百万円となりました。

・データ・ソリューション

ファンドデータやレポートの売上が増加し、SBIサーチナ株式会社の中国市場情報などのデータ提供売上が加わりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の632百万円から109百万円（17.4%）の増収となる742百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ページビューの拡大などによりウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告などが加わりました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の152百万円から170百万円(2.1倍)の増収となる323百万円となりました。

2) アセットマネジメント事業

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬などが加わり、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の49百万円から447百万円(10.0倍)の増収となる497百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,051百万円から354百万円(33.7%)の増収となる1,405百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の292百万円から131百万円(44.9%)の増益となる423百万円となりました。

アセットマネジメント事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の49百万円から447百万円(10.0倍)の増収となる497百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の19百万円から54百万円(3.9倍)の増益となる74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して98百万円減少し、8,264百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して208百万円減少し、6,757百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して110百万円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は、主として配当金の支払を274百万円行なったこと、法人税等の支払を220百万円行なったことなどにより、現金及び預金が283百万円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、主として子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い、のれんが128百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、509百万円となりました。

負債の減少は、主として未払金、前受金などの減少によるものであります。

当第2四半期連結累計期間に317百万円の四半期純利益が計上され、274百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が42百万円増加いたしました。

また、子会社SBIサーチナ株式会社を完全子会社としたことに伴い、少数株主持分が102百万円減少いたしました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、7,755百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、1,695百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、68百万円増加し、262百万円の獲得となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比べ182百万円増加した一方、法人税等の支払が51百万円増加し、売上債権の増加額が前年同四半期に比べ62百万円多くなったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ、593百万円減少し、278百万円の支出となりました。

これは、子会社株式の追加取得231百万円や、定期預金の払戻がなかったこと(前年同四半期350百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ、4百万円増加し、275百万円の支出となりました。

これは、主として期末配当金の支払が前年同四半期の245百万円から、当第2四半期連結累計期間は275百万円となった一方、当第2四半期連結累計期間には、自己株式の取得がなかったこと(前年同四半期34百万円)によるものであります。

(4) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	315,600,000
計	315,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,973,600	83,973,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	83,973,600	83,973,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日	83,693,688	83,973,600	-	2,115,620	-	2,506,927

(注)平成25年7月1日付をもって1株を300株に株式分割し、発行済株式総数が83,693,688株増加し、83,973,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	40,466,100	48.2
モーニングスター・インク (常任代理人 大和証券株式会社)	米国イリノイ州シカゴ市ウェストワシ ントンストリート22 (常任代理人住所) (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	27,518,400	32.8
ザバンクオブニューヨーク・ジャス ディックトリートー アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	(常任代理人住所) (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,146,600	1.4
富春 勇	広島県広島市	1,083,000	1.3
北尾 吉孝	東京都新宿区	643,200	0.8
ステート ストリート バンク ア ンド トラ スト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(常任代理人住所) (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	531,000	0.6
高野 潔	埼玉県新座市	417,600	0.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	333,600	0.4
大西 健一	広島県広島市	278,700	0.3
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	262,700	0.3
計	-	72,680,900	86.6

(注) 当社は、自己株式を1,735,200株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,735,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,238,100	822,381	
単元未満株式	300		
発行済株式総数	83,973,600		
総株主の議決権		822,381	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	1,735,200	-	1,735,200	2.1
計		1,735,200	-	1,735,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,150	1,816,727
売掛金	507,885	579,888
有価証券	4,279,315	4,279,337
たな卸資産	¹ 5,278	¹ 12,444
繰延税金資産	23,256	21,063
その他	49,480	47,648
貸倒引当金	85	-
流動資産合計	6,965,282	6,757,108
固定資産		
有形固定資産	² 32,169	² 31,287
無形固定資産		
のれん	862,919	965,338
ソフトウェア	174,691	161,705
その他	19,706	51,813
無形固定資産合計	1,057,317	1,178,857
投資その他の資産		
投資有価証券	67,143	61,032
繰延税金資産	4,548	6,489
その他	236,159	229,902
投資その他の資産合計	307,852	297,425
固定資産合計	1,397,338	1,507,570
繰延資産		
株式交付費	610	305
繰延資産合計	610	305
資産合計	8,363,231	8,264,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,087	65,986
未払金	188,197	172,761
未払法人税等	220,893	221,190
未払消費税等	30,267	20,941
その他	47,642	26,692
流動負債合計	560,088	507,573
固定負債		
リース債務	2,058	1,733
固定負債合計	2,058	1,733
負債合計	562,146	509,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,518,463	2,560,781
自己株式	178,447	178,447
株主資本合計	7,686,959	7,729,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,390	15,406
為替換算調整勘定	1,900	9,032
その他の包括利益累計額合計	13,290	24,439
少数株主持分	100,834	1,962
純資産合計	7,801,085	7,755,678
負債純資産合計	8,363,231	8,264,985

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	1,101,373	1,902,958
売上原価	543,588	958,162
売上総利益	557,785	944,795
販売費及び一般管理費	¹ 245,793	¹ 446,723
営業利益	311,991	498,072
営業外収益		
受取利息	46,766	42,593
受取配当金	10	-
その他	1,586	2,604
営業外収益合計	48,363	45,197
営業外費用		
支払利息	-	53
為替差損	50	609
株式交付費	305	305
自己株式取得費用	313	-
その他	577	209
営業外費用合計	1,246	1,177
経常利益	359,108	542,092
税金等調整前四半期純利益	359,108	542,092
法人税、住民税及び事業税	134,788	220,991
法人税等調整額	1,057	579
法人税等合計	135,845	221,570
少数株主損益調整前四半期純利益	223,263	320,521
少数株主利益	-	2,653
四半期純利益	223,263	317,867

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223,263	320,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	4,016
為替換算調整勘定	-	7,131
その他の包括利益合計	81	11,148
四半期包括利益	223,345	331,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,345	329,219
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,449

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,108	542,092
減価償却費	51,206	45,437
長期前払費用償却額	3,190	3,898
のれん償却額	3,685	25,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,285	85
受取利息及び受取配当金	46,777	42,593
支払利息	-	53
株式交付費	305	305
為替差損益(は益)	42	72
売上債権の増減額(は増加)	9,391	72,002
たな卸資産の増減額(は増加)	156	7,165
仕入債務の増減額(は減少)	23,605	7,100
未払金の増減額(は減少)	18,400	19,241
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,760	26,966
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,158	14,261
小計	317,439	428,118
利息及び配当金の受取額	45,535	42,618
利息の支払額	-	53
法人税等の支払額	169,448	220,620
法人税等の還付額	-	12,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,525	262,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有価証券の売却による収入	741	-
有形固定資産の取得による支出	-	2,260
無形固定資産の取得による支出	35,806	58,728
投資有価証券の売却による収入	-	10,717
子会社株式の取得による支出	-	231,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,935	278,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34,338	-
配当金の支払額	245,924	275,021
リース債務の返済による支出	-	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,263	275,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	8,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,240	283,616
現金及び現金同等物の期首残高	852,155	1,979,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,080,396	¹ 1,695,740

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、一部の海外連結子会社は定額法)を採用していましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

これらの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
仕掛品	159千円	7,594千円
貯蔵品	5,119	4,850

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	217,788千円	220,930千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与	66,093千円	149,775千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,911,120千円	1,816,727千円
有価証券	4,569,275	4,279,337
証券口座預け金(その他流動資産)	-	91
3ヶ月超の定期預金	900,000	200,415
現金同等物以外の有価証券	4,500,000	4,200,000
現金及び現金同等物の四半期連結会計 期間末残高	1,080,396	1,695,740

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当社グループは、従来、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っており、従来、報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトに分け、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

そのため、平成25年3月期第3四半期連結会計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することといたしました。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,051,621	49,751	1,101,373	-	1,101,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,000	-	21,000	21,000	-
計	1,072,621	49,751	1,122,373	21,000	1,101,373
セグメント利益	292,155	19,907	312,063	71	311,991

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	連結 財務諸表 計上額
	ファイナン シャル・サー ビス事業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,405,704	497,253	1,902,958	-	1,902,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,832	-	12,832	12,832	-
計	1,418,536	497,253	1,915,790	12,832	1,902,958
セグメント利益	423,379	74,763	498,142	70	498,072

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する項）

（単位：千円）

売上高	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	1,122,373	1,915,790
セグメント間取引消去	21,000	12,832
四半期連結損益計算書の売上高	1,101,373	1,902,958

（単位：千円）

利益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	312,063	498,142
セグメント間取引消去	71	70
四半期連結損益計算書の営業利益	311,991	498,072

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

平成25年5月24日に、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。それに伴い、のれんを128,239千円計上いたしました。当該のれんの報告セグメントは、ファイナンシャル・サービス事業であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円72銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	223,263	317,867
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	223,263	317,867
普通株式の期中平均株式数(株)	82,106,023	82,238,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものはありません。		

(注) 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

記載すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月31日

モーニングスター株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。